

令和7年度行政評価 施策評価シート (令和6年度実績)

施策名 義務教育の充実

施策コード 5020201

1. 施策の担当	
主管課	教育部 教育総務課
関係課	学校教育課

2. 総合計画における位置づけ				
総合計画	政策	第2章 ひとを豊かに育むまちづくり (子育て・教育)	節	第2節 学校教育
	施策	義務教育の充実		

基本方針

- 児童・生徒の学習意欲を高めるための取り組みを進めることに併せて、人と人とのふれあいを大切にしながら、地域に根差した特色ある魅力的な学校づくりを進めます。
- いじめや不登校の問題に対しては、関係機関と連携を密にするとともに、福祉的な視点を加味した迅速かつ丁寧な対応に努めます。
- 教育の多様化と質的な向上を図るための施設整備に努めます。
- 策定された学校施設の長寿命化計画をもとに、施設の老朽化への対応を図るなど、教育環境の改善に努めます。
- 佐野中学校に夜間学級を開設し、義務教育の機会の確保を図ります。

現況と課題

- 教育基本法等に示された目的及び目標の達成をめざし、学力面では基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図るとともに、地域や児童・生徒の実態を踏まえた特色ある教育活動に取り組む必要があります。
- 児童・生徒が、自らの命を守り、安全な生活を送るために必要な知識や能力を身に付けるための教育を推進することが求められています。
- いじめや不登校は、どの学校でも起こり得る問題であり、学校による取り組みだけでは十分な効果をあげることができない事例もあることから、家庭、地域及び関係機関との連携を密にしながら、迅速かつ丁寧に対応することが求められています。
- 学校施設の耐震化は完了したものの、竣工後30年以上が経過し、室内環境が竣工時の状態の施設も多く存在しているため、内部改修等を年次的に進めることにより、施設の環境改善を図る必要があります。
- 中学校未修了の人、形式卒業の人および母国で十分な教育を受けていない外国籍の人などの義務教育を受ける機会の確保が必要となっています。

施策目標

対象（誰を、何を、どこを）

市立小・中学校の児童・生徒

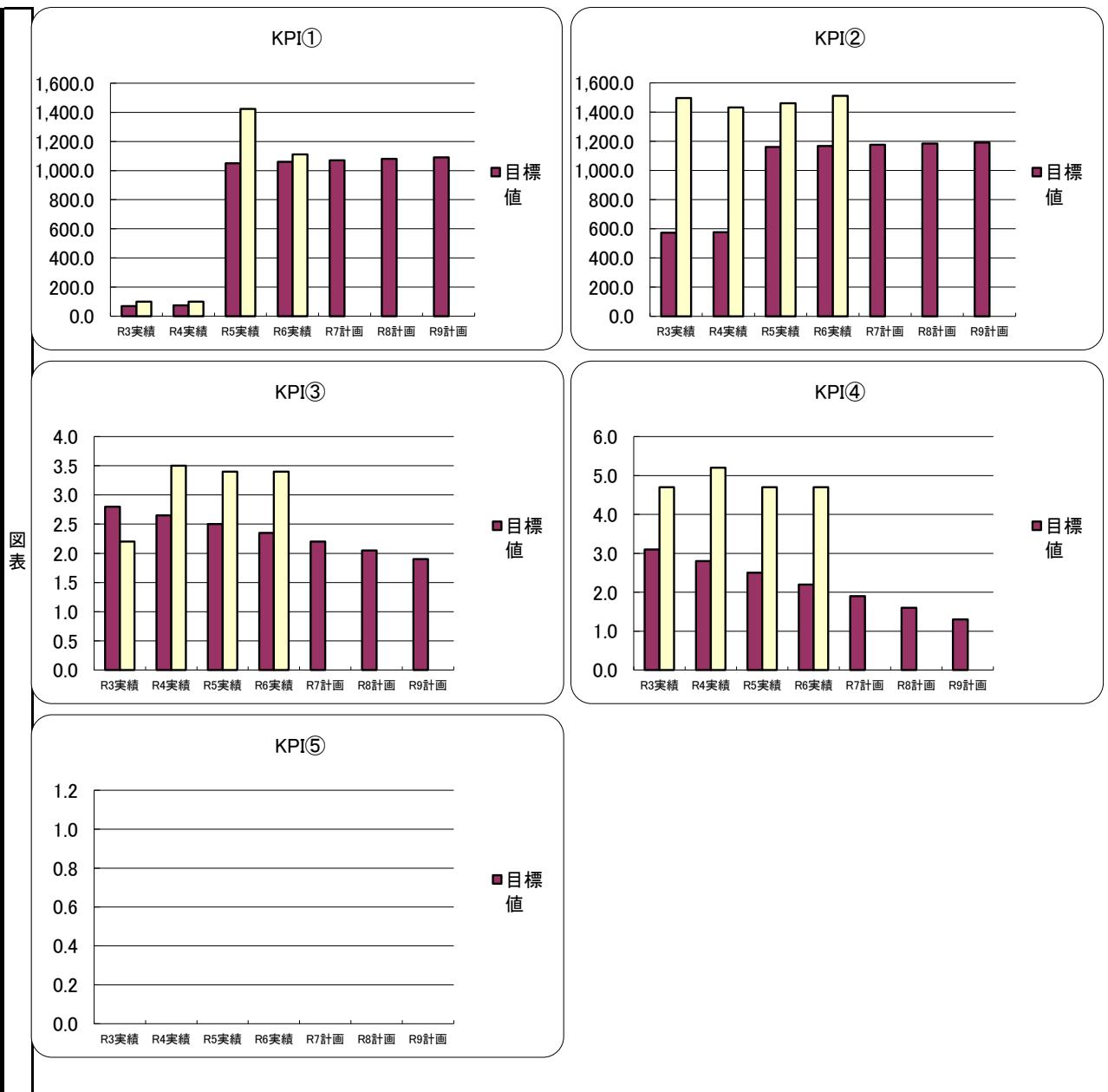
意図（どのような状態にしたいのか）

学校生活が楽しいと思う小中学生の割合を高めます。

3. 市民ニーズ		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）		50.7	50.7					
重要度（偏差値）		58.2	58.2					

4. 施策にかかるコスト								
	単位	R5決算	R6決算					
コストの内訳	千円	165,469	252,519					
		902,007	1,051,652					
		1,067,476	1,304,171					
財源内訳	千円	9,771	12,403					
		6,070	7,901					
		0	0					
		258,691	285,718					
		792,944	998,149					
		627,475	745,630					

5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1		スクールソーシャルワーカー支援件数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	70.0	75.0	1,050.0	1,060.0	1,070.0	1,080.0	1,090.0
実績値	100.0	100.0	1,424.0	1,112.0			
達成度	142.86	133.33	135.62	104.91			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
子どもたちの抱える課題に対し、福祉的な視点を持ってその解決に関わるスクールソーシャルワーカーの支援件数を把握することで、義務教育の充実が図られているかが分かる指標となるため。		SSW1人あたり210時間、相談1件あたり1時間と想定し、SSW5人×210時間=1,050件を令和5年度の目標値とし、その目標値をベースに、以降毎年10件ずつ増加する目標値を設定した。		令和元年度より、中学校校区ごとにSSWを配置し、子どもたちの課題解決及びその未然防止に向けた取り組みを進めていく。目標は達成できており、1件あたりの相談時間は目標より短いが、多くの件数に対応できている。			
② KPI 2		泉佐野市まなびんぐサポーター派遣人数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	574.0	577.0	1,160.0	1,168.0	1,176.0	1,184.0	1,192.0
実績値	1,496.0	1,432.0	1,460.0	1,511.0			
達成度	260.63	248.18	125.86	129.37			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
放課後学習を実施する学校に対して学習支援ボランティア等の支援サポーターの派遣人数を把握することで、子ども一人ひとりの学力や学習意欲の向上がすすんでいるかの指標となるため。		これまで目標値を実施回数としていたが、令和5年度以降は支援サポーターの派遣人数に変更し、数値の根拠としてはこれまでの実施回数の令和5年度の数値580回に1回あたりのサポーター人数を2人と見込み1,160人と想定し、以降毎年8人ずつ増加する目標値を設定した。		放課後学習は定着し、こどもたちの学習意欲の向上は図られている。			
③ KPI 3		全国学力・学習状況調査（小学校 算数）結果の改善					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	2.8	2.65	2.5	2.35	2.2	2.05	1.9
実績値	2.2	3.5	3.4	3.4			
達成度	78.57	75.71	73.53	69.12			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
全国学力・学習状況調査（小学校算数）の結果において、全国平均に近づくことにより、児童の算数の学力向上が図られているかが分かる指標となるため。		平成28年度の市の平均値59.5に対し、全国の平均値62.4とその差が2.9ポイントとなっていることから、令和10年度には全国の平均レベルまで上げるものとし、年間0.15ポイントずつ差を縮めることを目標としています。		まなびんぐサポート事業による放課後学習や学習支援サポートにより、学習意欲の向上や、基礎基本の学力保障に取り組んでいるが、活用力の向上にはまだ課題が残るため。			
④ KPI 4		全国学力・学習状況調査（小学校 国語）結果の改善					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	3.1	2.8	2.5	2.2	1.9	1.6	1.3
実績値	4.7	5.2	4.7	4.7			
達成度	65.96	53.85	53.19	46.81			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
全国学力・学習状況調査（小学校国語）の結果において、全国平均に近づくことにより、児童の国語の学力向上が図られているかが分かる指標となるため。		平成28年度の市の平均値61.0に対し、全国の平均値65.4とその差が4.4ポイントとなっていることから、令和10年度には全国の平均レベルまで上げるものとし、年間0.3ポイントずつ差を縮めることを目標としています。		まなびんぐサポート事業による放課後学習や学力向上アドバイザー等の支援人材配置により、基礎基本の定着や授業改善に取り組んでいるが、活用力の向上には、まだ課題が残るため。			
⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			



6. 施策の事後評価					
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等		
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 2	学習指導要領に示されている基礎力及び基本的な学習内容については、一定レベルでの定着が見られ引き続きの推進を図ってまいります。		
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	教育諸問題については市民のニーズも高く、教育力の向上を図りつつ、いじめや不登校などの諸問題の解決に向けて家庭・地域と連携しながらの施策の推進が必要です。		
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	学習指導要領改訂（小学校は令和2年度から、中学校は令和3年度から）により、新しい時代に必要となる資質・能力の育成が求められています。「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」を社会と連携・協働しながら育む必要があります。		
	合計点	(10点中) 7点			
	総合評価	B	中学校区へのSSW（スクールソーシャルワーカー）配置により、小中学校全校での活用が実現していますが、今後も引き続き、効果的な活用を図ってまいります。また、学習意欲・学力を高めるため、さまざまな施設、事業を活用し、取り組みを推進してまいります。		
二次評価（政策推進課・行財政管理課による評価）		B	重要度が高い事業であるため、KPI・満足度の向上に努められたい。特に、国語（読解力）の学力については、R3実績と比べると、約20ポイント低下している。「なぜ」を突き詰めて改善の一手に努められたい。		
三次評価（理事者による評価）					

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R6年度決算額			R7年度予算	一次評価
予算コード	事務事業名		人件費	事業費	一般財源		
1 01042401	中学校管理運営事業		23,711	54,526	52,725	0	B
2 01046101	中学校健康管理事業		3,579	9,936	9,258	0	B
3 01046601	中学校教材整備事業		90	25,197	15,520	0	B
4 01047100	学校教育研究事業		49,926	4,242	4,242	0	B
5 01047110	学校行事事業		1,789	26,209	2,293	0	A
6 01047200	教育支援事業		68,019	37,134	30,393	0	A
7 01047800	小学校管理運営事業		35,860	187,145	179,993	0	B
8 01048100	人権教育推進事業						B
9 01048600	小学校健康管理事業		3,579	21,226	19,765	0	B
10 01049200	小学校教材整備事業		507	35,388	35,388	0	B
11 01049210	学校安全緊急対策事業		10,067	17,304	16,331	0	A
12 01049300	小学校施設管理事業		8,030	190,860	155,415	0	B
13 01050400	中学校施設管理事業		4,200	85,581	76,032	0	B
14 01053100	小学校就学奨励事業		4,211	117,615	91,539	0	B
15 01054400	中学校就学奨励事業		4,211	68,796	50,788	0	B
16 01056500	中学校教育振興事業		507	13,429	-1	0	A
17 01066800	教育委員会運営事業		9,104	5,955	5,955	0	B
18 01081650	泉佐野まなびんぐサポート事業		9,450	32,849	-1	0	A
19 01081880	泉佐野市の未来を創る教育事業		15,679	118,260	-5	0	A
合計			252,519	1,051,652	745,630	0	

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	020102210	予算コード	01042401	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	中学校管理運営事業	正規職員数	0.9	国庫支出金	1,331	有効性	B	学校運営を適切に行うため、継続的に新たな備品及び消耗品が必要。			
担当課	教育総務課	嘱託職員数	3.25	府支出金	0						
	法定受託以外の法令	臨時職員数	1	市債	0	効率性	B				
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	470						
根拠法令等	教育基本法	人件費総額	23,711	一般財源	76,436	妥当性	B				
				減価償却費	0			事務事業実施内容			
				事業費	54,526	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	78,237	緊急性	B	学校予算の配分・執行 行事用等物品及び備品の購入配布 校務員等の契約、人件費の支払及び業務確認 R6はネットワークアセスメント業務委託料のコスト増およびR6より校務員が会計年度任用職員となったことによる人件費のコスト増、図書館業務委託料と電算機器保守委託料のコスト増があった。					
実施手法	市直営	市民1人当りコスト(円)	787								
対象	活動指標	R6実績	公的関与	A							
特定の市民	対象数	2229	総生徒数	2,229.0				他の事務事業との関連 透明性 財政健全化計画 財政健全化の取組 改革改善プラン達成度			
市内中学生											
事業の内容											
市立中学校（第三中学校、日根野中学校、長南中学校、佐野中学校、新池中学校）の教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。	成果指標	R6実績	透明性	該当なし							
	対象人数	2,229.0									
事業の目的	コスト指標	R6実績	財政健全化計画	該当なし							
教育環境の整備	生徒一人当たりの経費（フルコスト/総生徒数）	34,291.0	財政健全化の取組	該当なし							

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	020102020	予算コード	01047100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	学校教育研究事業			正規職員数	1,08	0 有効性			
担当課	学校教育課			嘱託職員数	9,02	0 府支出金	B	教職員の資質と意欲の低下を防ぐため、継続した研修を実施することにより維持していく。	
	市単独事業			臨時職員数	0	0 市債			
	■法律・政令・省令			歳出(千円)		0 効率性			
根拠法令等	教育公務員特例法第21条、第22条			人件費総額	49,926	0 その他			
				一般財源	54,168	妥当性	A		
				減価償却費	0				
				事業費	4,242	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	54,168	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当りコスト(円)	545			教職員の意欲・資質の向上を図る。	
対象				活動指標	R6実績	公的関与		研修内容や指導体制の充実を図り、教職員を組織的、継続的に育成する。	
特定の市民	対象数	563		研修会開催	456.0		A		
市内小中学校教職員						実施主体・委託化	B		
事業の内容						他の事務事業との関連	A		
①小中学校新転任教員研修、保健主事養護教諭、校長研修、教頭研修などの研修会、教科領域別研究会などの開催。									
②学校支援コーディネーターの配置				成果指標	R6実績	透明性	該当なし		
③学力支援コーディネーターの配置									
教育冊子作成および特色ある学校づくり事業については平成24年度から廃止のため削除。									
事業の目的				学校支援コーディネーター相談等回数	75.0	財政健全化計画	該当なし		
教職員の意欲・資質の向上を図る。				学力支援コーディネーター指導等回数	77.0	財政健全化の取組	該当なし		
研修内容や指導体制の充実を図り、教職員を組織的、継続的に育成する。				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				教職員一人当りの経費	96,213.1				

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事業事業コード	020102080	予算コード	01048600	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事業事業名	小学校健康管理事業			正規職員数	0.32	国庫支出金 0	有効性	A	学校保健安全法に遵守して実施している事業である。
担当課	学校教育課			嘱託職員数	0.2	府支出金 0			
	市単独事業			臨時職員数	0	市債 0	効率性		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)		その他 1,461		B	
根拠法令等	学校保健安全法第13条、第15条	学校保健		人件費総額	3,579	一般財源 23,344	妥当性	A	
	安全法施行規則第5条、第6条、第12条、第13条					減価償却費 0			
						事業費 21,226	受益者負担		
								該当なし	
事業事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	24,805	緊急性			事務事業実施内容
実施手法	一部委託			市民1人当りコスト(円)	250				①市内の小学校に在籍する児童への各種定期健康診断の実施 ②市内の小学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③児童災害共済の契約及び支払
対象				活動指標	R6実績	公的関与			
特定の市民		対象数	4911	児童定期健康診断実施回数	13.0			A	
市内の小学校に在籍する児童及び勤務する教職員				教職員定期健康診断実施回数	9.0	実施主体・委託化		B	
事業の内容				災害共済給付支払回数	12.0				
①市内の小学校に在籍する児童への各種定期健康診断の実施 ②市内の小学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③児童災害共済の契約及び支払						他の事務事業との関連		A	
				成果指標	R6実績	透明性			
				児童定期健康診断受診者数	4,487.0			該当なし	
				教職員定期健康診断受診者数	367.0	財政健全化計画		該当なし	
				災害共済給付受給者数	289.0			該当なし	
事業の目的				コスト指標	R6実績	財政健全化の取組		該当なし	
小学校児童・教職員の健康保持増進と適切な学校環境衛生の整備を図る。				受診者一人当りの経費	4,823.1			該当なし	

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	020102070	予算コード	01049200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	小学校教材整備事業	正規職員数	0.05	国庫支出金	0	有効性	B	学校教育情報化推進総合プラン等に基づき事業を実施。			
担当課	学校教育課	嘱託職員数	0.02	府支出金	0						
根拠法令等	市単独事業 ■要綱・要領 学校教育情報化推進総合プラン	臨時職員数	0	市債	0	効率性	A				
		歳出(千円)		その他	0						
		人件費総額	507	一般財源	35,895	妥当性	A				
				減価償却費	0						
				事業費	35,388	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	35,895	緊急性	B	事務事業実施内容					
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	361			情報化教育の充実を図る 地域の特性の理解を深める					
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A						
特定の市民	対象数	4486	パソコン教室13校	513.0							
小学校児童		社会科副読本	1,760.0	実施主体・委託化	B						
事業の内容		校内LANの整備	13.0								
①IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室(41台×12校、21台×1校)の維持管理				他の事務事業との関連	A						
②社会科副読本「わたしたちのいづみさの(わたしたちの郷土)」の作成		成果指標	R6実績	透明性	該当なし						
		情報教育指導	35.0								
		泉佐野市の歴史指導	7.0	財政健全化計画	該当なし						
				財政健全化の取組	該当なし						
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし						
事業の目的		児童1人あたり事業費	8,001.6								
情報化教育の充実を図る 地域の特性の理解を深める											

事務事業コード	020102010	予算コード	01049210	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A		
事務事業名	学校安全緊急対策事業	正規職員数	0.19	国庫支出金	0	有効性	A	引続き、市内13小学校の正門、あるいは通用門脇の受付室に受付員を常駐させ、来訪者の確認を行い、不審者発見時通報を行うことが必要である。			
担当課	学校教育課	嘱託職員数	1.87	府支出金	973						
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B	児童生徒が巻き込まれる事件や事故が多発する中、保護者のニーズも学校の安全対策に対する要望が増えてきている。学校敷地内だけではなく、通学路等の対策も含めスクールガードリーダーの増員も含めて検討が必要である。			
		歳出(千円)		その他	0						
		人件費総額	10,067	一般財源	26,398	妥当性	A				
				減価償却費	0						
				事業費	17,304	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	27,371	緊急性	A	事務事業実施内容					
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	275			市内13小学校の正門、あるいは通用門脇の受付室に受付員を常駐させ、来訪者の確認を行い、不審者発見時通報を行う。					
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A						
特定の市民	対象数	5012	校門受付員の配置人数	3,868.0							
市内13小学校の児童及び教職員		スクールガードリーダーの配置人数	2.0	実施主体・委託化	B						
事業の内容				他の事務事業との関連	A						
市内13小学校の正門、あるいは通用門脇の受付室に受付員を常駐させ、来訪者の確認を行い、不審者発見時通報を行う。		成果指標	R6実績	透明性	該当なし						
スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価等の実施を行う。		校門受付員の配置日数	2,639.6								
		スクールガードリーダーの配置日数	185.0	財政健全化計画	該当なし						
				財政健全化の取組	該当なし						
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし						
事業の目的		対象者1人当たりの経費	5,461.1								
小学校において、学校安全管理マニュアルに基づき、来校者のチェック、不審者発見時の通報を行うための要員の配置を行い、学校生活の安全を守る。											
学校や通学路における子どもの安全確保を図る。											

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	020102190	予算コード	01049300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	小学校施設管理事業	正規職員数	0.69	国庫支出金	0	有効性	A	現状維持に努めているが、経年による老朽化による施設の改修の増加及び学校プール等の設備の増加により、年々経費も増加していく傾向にある。			
担当課	教育総務課	嘱託職員数	0.5	府支出金	0	効率性	B				
根拠法令等	市単独事業 ■法律・政令・省令	臨時職員数	0	市債	0						
	学校教育法	歳出(千円)	その他 35,445	一般財源 163,445	減価償却費 0	妥当性	A				
		人件費総額 8,030			事業費 190,860	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	施設管理事業	フルコスト(千円)	198,890	緊急性	C	事務事業実施内容					
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	2,002			市立小学校（第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校）の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い。					
対象	不特定の市民	活動指標	R6実績	公的関与	A						
	児童生徒、保護者、地域住民	対象数	小学校修繕件数	39.0		実施主体・委託化	B				
事業の内容	市立小学校（第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校）の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い。					他の事務事業との関連	A				
		成果指標	R6実績	透明性	C						
		安全管理上の事故件数	0.0	財政健全化計画	該当なし						
				財政健全化の取組	該当なし						
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし						
事業の目的	市内小学校施設を適正管理し、安全で良好な教育環境維持に努める。	校舎 1m当たりの維持管理経費	5,511.0								

事務事業コード	020102220	予算コード	01050400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	中学校施設管理事業	正規職員数	0.34	国庫支出金	0	有効性	A	現状維持に努めているが、経年による老朽化による施設の改修の増加及び学校プール等の設備の増加により、年々経費も増加していく傾向にある。			
担当課	教育総務課	嘱託職員数	0.3	府支出金	0	効率性	B				
根拠法令等	市単独事業 ■法律・政令・省令	臨時職員数	0	市債	0						
	学校教育法	歳出(千円)	その他 9,549	一般財源 80,232	減価償却費 0	妥当性	A				
		人件費総額 4,200			事業費 85,581	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	施設管理事業	フルコスト(千円)	89,781	緊急性	C	事務事業実施内容					
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	904			市立中学校（佐野中学校、新池中学校、第三中学校、日根野中学校、長南中学校）の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い					
対象	不特定の市民	活動指標	R6実績	公的関与	A						
	児童生徒、保護者、地域住民	対象数	中学校修繕件数	15.0		実施主体・委託化	B				
事業の内容	市立中学校（佐野中学校、新池中学校、第三中学校、日根野中学校、長南中学校）の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い					他の事務事業との関連	A				
		成果指標	R6実績	透明性	C						
		安全管理上の事故件数	0.0	財政健全化計画	該当なし						
				財政健全化の取組	該当なし						
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし						
事業の目的	市立中学校施設を適正管理し、安全で良好な教育環境維持に努める	校舎 1m当たりの維持管理経費	5,547.0								

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	020102090	予算コード	01053100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	小学校就学奨励事業	正規職員数	0.45	国庫支出金	4,740	有効性	B	本事業は学校教育法に基づき経済的理由によって、就学困難な児童児童の保護者に対して、学用品費、給食費、校外活動費等の援助を行う。財政状況厳しい折であるが、令和3年度から基準単価を国基準に引き上げ。			
担当課	学校教育課	嘱託職員数	0.1	府支出金	0						
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B				
	■法律・政令・省令	歳出(千円)	その他	21,336							
	学校教育法第19条	人件費総額	4,211	一般財源	95,750	妥当性	A				
				減価償却費	0						
				事業費	117,615	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	121,826	緊急性	B	事務事業実施内容					
実施手法	市直営	市民1人当りコスト(円)	1,226								
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A	小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。 ①市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校で必要な経費（教材費等）の一部を援助する。 ②市内の小学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な経費（教材費等）の一部を援助する。					
特定の市民	対象数	1266	就学援助費の申請者数	1,313.0							
市内の小学校に在籍し、本事業の支給認定を受けた児童数			特別支援教育就学奨励費の申請者数	460.0	実施主体・委託化	A					
事業の内容			特別支援教育就学奨励費通級費の申請者数	1.0							
小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。 ①市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校で必要な経費（教材費等）の一部を援助する。 ②市内の小学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な経費（教材費等）の一部を援助する。					他の事務事業との関連	A					
成果指標		R6実績	透明性	該当なし							
就学援助費支給認定者		1,266.0									
特別支援教育就学奨励費支給認定者		230.0	財政健全化計画	該当なし							
特別支援教育就学奨励費通級費の認定者数		1.0	財政健全化の取組	該当なし							
コスト指標		R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし							
認定者1人当りの事業費		81,380.1									
事業の目的											
経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対して、学用品費や給食費、校外活動費を支給する等就学奨励を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。											

事務事業コード	020102140	予算コード	01054400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	中学校就学奨励事業	正規職員数	0.45	国庫支出金	3,271	有効性	B	本事業は学校教育法に基づき経済的理由によって、就学困難な生徒及び生徒の保護者に対して、学用品費、給食費、校外活動費等の援助を行う。財政状況厳しい折であるが、令和3年度から支給単価を国基準に引き上げ。			
担当課	学校教育課	嘱託職員数	0.1	府支出金	0						
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B				
	■法律・政令・省令	歳出(千円)	その他	14,731							
	学校教育法第19条	人件費総額	4,211	一般財源	54,999	妥当性	B				
				減価償却費	0						
				事業費	68,796	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	73,007	緊急性	B	事務事業実施内容					
実施手法	補助・負担	市民1人当りコスト(円)	735								
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A	①市内中学校に在籍する生徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し援助②市内の中学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し援助③大木地区の日根野中学校生徒で、通学距離及び通学途上の安全上やむなく路線バスを利用した場合、経費の一部を補助④中学校夜間学級に在籍する生徒で経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し就学援助					
特定の市民	対象数	607	就学援助費の申請者数	637.0							
市内の中学校に在籍し、本事業の支給認定を受けた生徒数			特別支援教育就学奨励費の申請者数	172.0	実施主体・委託化	A					
事業の内容			通学費補助金の申請者	3.0							
①市内中学校に在籍する生徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助②市内の中学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助③大木地区の日根野中学校生徒で、通学距離及び通学途上の安全上やむなく路線バスを利用した場合、経費の一部を補助④中学校夜間学級に在籍する生徒で経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し就学援助			中学校夜間学級就学援助費の申請者数	11.0	他の事務事業との関連	A					
			特別支援教育就学奨励費通級費の申請者数	0.0							
成果指標		R6実績	透明性	該当なし							
就学援助費支給認定者		607.0									
特別教育就学奨励費支給認定者		86.0	財政健全化計画	該当なし							
大木地区生徒通学費支給認定者		1.0	財政健全化の取組	該当なし							
中学校夜間学級就学援助費の支給認定者		10.0									
特別支援就学奨励費通級費の認定者数		0.0									
コスト指標		R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし							
認定者1人当りの経費		103,703.1									
事業の目的											
経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費や給食費、校外活動費を支給する等就学奨励を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。											

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	020102110	子事業コード	01056500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A		
事務事業名	中学校教育振興事業	正規職員数	0.05	国庫支出金	0	有効性	B	クラブ活動の実施委託を行い、生徒間の交流を図り、併せて人間性や社会性を育む。中学校の老朽化施設の改善が必要。			
担当課	学校教育課	嘱託職員数	0.02	府支出金	4,920						
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	C				
	歳出(千円)	その他	8,510								
	人件費総額	一般財源	506	妥当性	A						
		減価償却費	0								
		事業費	13,429	受益者負担	B						
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	13,936	緊急性	C	事務事業実施内容					
実施手法	全部委託	市民1人当りコスト(円)	140			クラブ活動の実施委託を行い、生徒間の交流を図り、併せて人間性や社会性を育む。					
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A	平成29年度から、老朽化した備品整備費用を増加。					
特定の市民	対象数	2160	課外クラブ活動委託	5.0							
市内中学生					実施主体・委託化	C					
事業の内容	中学校のクラブ活動などの課外活動の支援および校外での体験活動を行う。				他の事務事業との関連	A					
					透明性	該当なし					
				73.0	財政健全化計画	該当なし					
					財政健全化の取組	該当なし					
					改革改善プラン達成度	該当なし					
事業の目的	クラブ活動の実施委託を行い、生徒間の交流を図り、併せて人間性や社会性を育む。			課外クラブ1件あたり活動委託経費	190,904.1						

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	020102230	予算コード	01081650	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A		
事務事業名	泉佐野まなびんぐサポート事業	正規職員数	0.67	国庫支出金	0	有効性	B	学力向上に対する保護者からのニーズが増大しているため。			
担当課	学校教育課	嘱託職員数	0.85	府支出金	0						
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	C				
	■要綱・要領	歳出(千円)		その他	32,850						
	泉佐野まなびんぐサポート事業 (IMS) 実施要領	人件費総額	9,450	一般財源	9,449	妥当性	A				
				減価償却費	0						
				事業費	32,849	受益者負担	B				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	42,299	緊急性	C	事務事業実施内容					
実施手法	市直営	市民1人当りコスト(円)	426			放課後学習の実施					
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A						
特定の市民	対象数	11557	実施校数	18.0							
事業を実施した小中学校の児童及び生徒参加数				実施主体・委託化	B						
事業の内容	子どもの学びの状況等に応じたきめ細やかな指導や支援を行う事により、子ども一人ひとりの学力や学習意欲の向上を図ることを目的とし、各学校の取組みに対して支援を行う。				他の事務事業との関連	A					
事業の目的	子どもの学びの状況等に応じたきめ細やかな指導や支援を行うことにより、子ども一人ひとりの学力や学習意欲の向上を図るため。	成果指標	R6実績	透明性	B						
		実施回数	1,513.0	財政健全化計画	該当なし						
				財政健全化の取組	該当なし						
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし						
		児童生徒 1人当たりの経費	3,660.0								